



## 2024年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月12日

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3063 URL <http://www.jgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 晃成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 林 芳郎

TEL 052-243-0026

四半期報告書提出予定日 2024年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	7,660	34.7	151		160		150	
2023年2月期第3四半期	5,686	76.0	914		795		332	

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 150百万円 ( %) 2023年2月期第3四半期 391百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	9.37	9.36
2023年2月期第3四半期	36.65	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	9,061	1,381	14.7
2023年2月期	9,324	1,160	12.2

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 1,335百万円 2023年2月期 1,135百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期		0.00		0.00	0.00
2024年2月期		0.00			
2024年2月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年2月期の配当予想につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、合理的な配当予想の判断が困難なことから、未定とします。上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	24.8	160		140		130		11.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名)

、 除外 3 社 (社名)

株式会社ジェイプロジェクト、株  
式会社ジェイプライダル、KAKE  
HASHI S.L.U.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年2月期3Q	11,979,400 株	2023年2月期	11,745,100 株
2024年2月期3Q	200,153 株	2023年2月期	200,153 株
2024年2月期3Q	11,692,519 株	2023年2月期3Q	10,190,799 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	—	—

※2024年2月期の配当予想につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため未定とします。

B種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期	—	—	—	40,113.97	40,113.97
2024年2月期(予想)	—	—	—	40,109.59	40,109.59

※2023年2月期のB種種類株式は、累積条項を基に計算をしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は収束しつつあり、経済活動は持ち直しの動きがみられました。一方で、エネルギー価格の上昇や円安に伴う物価上昇、ウクライナ情勢の長期化など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

外食産業におきましては、感染症対策の緩和等により人流が戻りつつありますが、物価上昇や労働力不足など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、人員配置の適正化や生産性の向上、本社費用の削減に引き続き取り組むとともに、既存店舗のリニューアル、及び業態開発に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の直営店の出退店におきましては、1店舗を新規出店し、6店舗をリニューアルし、10店舗を閉店いたしました。これらにより、2023年11月末日現在の業態数及び店舗数は、60業態103店舗（国内102店舗、海外1店舗）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,660百万円（前年同期比34.7%増）、営業利益は151百万円（前年同期は営業損失914百万円）、経常利益は160百万円（前年同期は経常損失795百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は150百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失332百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ① 飲食事業

飲食事業におきましては、既存店舗のリニューアルに取り組みました。

リニューアルでは、2023年9月「サーモンパンチ」（名古屋市中区）を「てしごと家」、10月「サーモンパンチ」（東京都渋谷区）を「渋谷ちゃんぷる〜」、「芋蔵」（京都市中京区）を「ほっこり」にリニューアルオープンいたしました。

また、2023年9月「MANOA VALLEY CAFE（マノアバレーカフェ）」（名古屋市中村区）、10月「焼肉人類」（愛知県刈谷市）を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は7,161百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益は765百万円（前年同期は営業損失553百万円）となりました。

#### ② 不動産事業

吸収合併の影響により、セグメント間の賃貸売上が減少いたしました。

その結果、不動産事業における売上高は603百万円（前年同期比46.5%減）、営業利益は101百万円（同17.7%減）となりました。

#### ③ その他の事業

卸売業及び人材派遣業等のその他の事業における売上高は285百万円（前年同期比24.8%減）、営業損失は83百万円（前年同期は営業損失174百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,061百万円（前連結会計年度末比262百万円減少）となり、負債は7,680百万円（同483百万円減少）、純資産は1,381百万円（同220百万円増加）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ総額で118百万円減少し1,811百万円となりました。これは、借入金の返済などにより現金及び預金が230百万円減少したこと、売掛金が99百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ143百万円減少し7,249百万円となりました。これは、店舗設備の減損損失の計上などにより有形固定資産が109百万円、償却によりのれんが22百万円それぞれ減少したことなどが主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ381百万円減少し1,643百万円となりました。これは、未払金が190百万円、預り金が128百万円、未払消費税等が116百万円それぞれ減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ101百万円減少し6,037百万円となりました。これは、繰延

税金負債が45百万円、長期借入金が39百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ220百万円増加し1,381百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ53百万円増加したこと、剰余金の配当により資本剰余金が40百万円減少したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が150百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想につきまして、2023年10月10日の「通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」で公表いたしました2024年2月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,357,800	1,126,896
売掛金	290,790	389,854
棚卸資産	85,668	101,388
その他	196,350	193,635
流動資産合計	1,930,609	1,811,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,198,269	2,077,952
土地	3,620,761	3,620,761
その他(純額)	211,806	222,371
有形固定資産合計	6,030,837	5,921,085
無形固定資産		
のれん	323,787	301,747
その他	4,117	4,102
無形固定資産合計	327,904	305,850
投資その他の資産		
投資有価証券	7,330	7,330
差入保証金	909,356	899,862
その他	148,486	143,990
貸倒引当金	△30,053	△28,182
投資その他の資産合計	1,035,119	1,023,000
固定資産合計	7,393,861	7,249,936
繰延資産		
社債発行費	185	81
繰延資産合計	185	81
資産合計	9,324,656	9,061,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	232,203	314,729
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	507,223	469,054
未払金	723,875	533,578
リース債務	1,800	—
未払法人税等	9,649	16,967
未払消費税等	198,884	82,156
株主優待引当金	17,809	26,699
預り金	220,009	91,672
その他	103,456	98,222
流動負債合計	2,024,911	1,643,079
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	5,273,498	5,234,378
繰延税金負債	665,278	619,366
資産除去債務	73,442	69,997
その他	121,692	113,338
固定負債合計	6,138,912	6,037,080
負債合計	8,163,823	7,680,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,980	32,043
資本剰余金	5,262,943	4,541,340
利益剰余金	△4,049,568	△3,088,366
自己株式	△76,122	△76,122
株主資本合計	1,196,232	1,408,895
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△60,831	△73,158
その他の包括利益累計額合計	△60,831	△73,158
新株予約権	700	9,270
非支配株主持分	24,730	36,625
純資産合計	1,160,833	1,381,632
負債純資産合計	9,324,656	9,061,792



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
売上高	5,686,082	7,660,498
売上原価	1,997,366	2,552,311
売上総利益	3,688,716	5,108,186
販売費及び一般管理費	4,603,416	4,956,681
営業利益又は営業損失(△)	△914,699	151,505
営業外収益		
受取利息	68	169
為替差益	54,337	45,329
金利スワップ評価益	104,845	—
協賛金収入	18,073	10,894
その他	23,595	19,434
営業外収益合計	200,920	75,828
営業外費用		
支払利息	56,402	46,436
金利スワップ評価損	—	3,245
その他	25,153	16,744
営業外費用合計	81,555	66,426
経常利益又は経常損失(△)	△795,334	160,908
特別利益		
固定資産売却益	451	4,981
貸倒引当金戻入額	18,199	156
関係会社株式売却益	—	15,000
助成金収入	655,482	—
補助金収入	—	60,000
特別利益合計	674,133	80,137
特別損失		
固定資産売却損	721	—
固定資産除却損	3,548	815
店舗閉鎖損失	65,180	12,707
減損損失	16,261	88,650
店舗臨時休業による損失	109,966	—
その他	1,720	3,100
特別損失合計	197,398	105,273
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△318,600	135,772
法人税等	9,523	△27,101
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△328,123	162,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,912	11,895
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△332,036	150,979

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△328,123	162,874
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△63,016	△12,327
その他の包括利益合計	△63,016	△12,327
四半期包括利益	△391,139	150,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△395,052	138,652
非支配株主に係る四半期包括利益	3,912	11,895

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、第三者割当による新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ53,942千円増加しました。

また、当社は、2023年5月30日開催の第22回定時株主総会の決議により、2023年5月30日付で、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金をそれぞれ80,878千円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条及び第459条の規定に基づき、その他資本剰余金を816,310千円減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填に充当しております。なお、株主資本の合計額への影響はありません。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が32,043千円、資本剰余金が4,541,340千円、利益剰余金が△3,088,366千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	不動産	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	5,128,116	216,164	5,344,281	341,800	5,686,082	—	5,686,082
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39,570	911,182	950,752	37,356	988,109	△988,109	—
計	5,167,686	1,127,347	6,295,034	379,157	6,674,191	△988,109	5,686,082
セグメント利益又は 損失(△)	△553,455	123,132	△430,323	△174,431	△604,754	△309,945	△914,699

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△309,945千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、減損損失を16,261千円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」セグメントにおいて、のれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、12,187千円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	計				
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	7,160,016	289,070	7,449,087	211,410	7,660,498	—	7,660,498
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,275	314,173	315,448	73,778	389,226	△389,226	—
計	7,161,292	603,243	7,764,536	285,189	8,049,725	△389,226	7,660,498
セグメント利益 又は損失(△)	765,341	101,387	866,728	△83,668	783,059	△631,553	151,505

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△631,553千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、減損損失を483千円計上しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に当社グループの管理手法を見直した結果、「人材派遣事業」及び「ブライダル事業」の量的な重要性が乏しくなり、報告セグメントの「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	飲食	不動産	計		
直営店売上	4,906,180	—	4,906,180	341,800	5,247,981
F C売上	209,826	—	209,826	—	209,826
店舗外売上	12,109	—	12,109	—	12,109
顧客との契約から生じる収益	5,128,116	—	5,128,116	341,800	5,469,917
その他の収益 (注)2	—	216,164	216,164	—	216,164
外部顧客への売上	5,128,116	216,164	5,344,281	341,800	5,686,082

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	飲食	不動産	計		
直営店売上	6,836,179	—	6,836,179	211,410	7,047,590
F C売上	323,397	—	323,397	—	323,397
店舗外売上	439	—	439	—	439
顧客との契約から生じる収益	7,160,016	—	7,160,016	211,410	7,371,427
その他の収益 (注)2	—	289,070	289,070	—	289,070
外部顧客への売上	7,160,016	289,070	7,449,087	211,410	7,660,498

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「(セグメント情報等) II 当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルスの感染症拡大防止対策に伴う休業・営業時間短縮の影響により、2021年2月期から3期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。これにより、金融機関と締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触しており、当該財務制限条項が適用された場合、資金繰りに影響が生じ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。

しかしながら、事業面においては、新型コロナウイルス感染症の影響は収束しつつあり、当社グループの収益力は回復傾向にあります。今後もさらに収益を確保していくとともに、売上原価の見直しや業務効率化等による人件費や業務委託費のコスト削減に注力し、早期に経常利益を計上し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取組んでまいります。

また、資金面においては、財務制限条項に抵触しましたが、借入先の金融機関に対し、期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく当該契約を継続するよう要請しました結果、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の書面による承諾を得ており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しであります。

以上の事から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。